

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律第117号)第8条第1項の規定により、袋井市総合体育館整備及び運営事業を実施する民間事業者を選定したので、同法第11条第1項の規定に基づき、客観的な評価の結果をここに公表する。

平成29年2月6日

袋井市長 原田 英之

記

1. 特定事業の概要

(1) 事業名称

袋井市総合体育館整備及び運営事業（以下「本事業」という。）

(2) 本事業に供される公共施設の種類

総合体育館（以下「本施設」という。）

(3) 公共施設等の管理者の名称

袋井市長 原田 英之

(4) 事業目的

現在の袋井市民体育館は、昭和48年5月に建設され、すでに40年以上が経過し施設の老朽化が進むとともに、一定の安全性はあるものの耐震性能としては十分ではなく、大規模災害時の避難所として利用できない状況にある。

また、施設規模が小さいことや、近年の市民のスポーツへの関心度の高まりから、多様な市民ニーズに応えることができず、付帯設備も古くユニバーサルデザインに対応できていないなどの課題がある。

こうした現状を踏まえ、平成27年5月に策定した「袋井市総合体育館基本計画」に基づき、市内スポーツの拠点施設として、競技スポーツの向上と市民スポーツを通じた交流の活性化を図るとともに、大規模災害発生時には、市の防災拠点施設や指定避難所(収容人数:約1,500人)として使用することを目的に、本施設を整備するものである。

(5) 施設概要

施設名称	袋井市総合体育館
計画地	静岡県袋井市久能1725-1 ほか
敷地面積	約37,000㎡※ ※市が実施する敷地周辺道路計画により増減する
延床面積	6,900㎡以上

(6) 事業方式

本事業は、P F I法に基づき実施するものとし、選定事業者は本施設の設計業務及び建設業務を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中において運營業務及び維持管理業務を実施するB T O方式 (Build Transfer Operate) とする。

(7) 施設の位置づけ

本施設は「地方自治法」(昭和 22 年法律第 67 号) 第 244 条に基づく「公の施設」として設置する。

(8) 事業期間

本事業の事業期間は、事業契約締結日の翌日から平成 47 年 3 月末日までとする。

設計・建設期間	平成 29 年 3 月～平成 32 年 1 月 31 日
開業準備期間	平成 32 年 2 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
運営・維持管理期間	平成 32 年 4 月 1 日～平成 47 年 3 月 31 日

2. 事業者選定までの経緯

	日付	内容
平成28年	1月8日(金)	実施方針及び要求水準書(案)の公表
	1月14日(木)	実施方針及び要求水準書(案)に関する説明会
	1月19日(火)～21日(木)	実施方針及び要求水準書(案)に関する質問・意見の受付
	3月10日(木)	実施方針及び要求水準書(案)に関する質問・意見への回答公表
	5月18日(水)	第1回事業者選定審査委員会
	6月8日(水)	特定事業の選定・公表
	6月10日(金)	入札公告(入札説明書等の交付)
	6月10日(金)～29日(水)	資料の配付
	6月28日(火)	入札説明書等に関する説明会・現地見学会
	7月6日(水)～7日(木)	入札説明書等に関する質問の受付 自由提案施設事業の提案内容の確認
	7月21日(木)	自由提案施設事業の提案内容の確認への回答
	8月2日(火)	入札説明書等に関する質問への回答公表
	8月17日(水)	入札参加資格審査の受付
	8月29日(月)	入札参加資格審査結果の通知
	9月1日(木)	対話の議題受付
	9月9日(金)	対話の実施
	9月27日(火)	対話による共有認識事項・質問回答等の通知
	10月18日(火)	第2回事業者選定審査委員会
	11月1日(火)	入札提案書類の受付及び開札
	12月21日(水)	第3回事業者選定審査委員会(ヒアリング)
	12月27日(火)	落札者の決定及び公表
	12月28日(水)	基本協定の締結
平成29年	2月上旬	仮契約の締結
	2月下旬	事業契約に係る議会の議決(本契約の締結及び指定管理者の指定)

3. 落札者の決定

「袋井市総合体育館整備及び運営事業事業者選定審査委員会」は、落札者決定基準（平成28年6月10日公表）に基づき、提案内容等の審査を行い、最優秀提案を選定した。（「袋井市総合体育館整備及び運営事業 審査講評」参照）

本市は、その結果に基づき、Kグループ（代表企業：大和リース株式会社 浜松営業所）を落札者として決定し、平成28年12月27日に公表した。

<落札者>

グループ名	構成	企業名
Kグループ	代表企業	・大和リース株式会社 浜松営業所
	構成員	・東急建設株式会社 静岡営業所 ・丸明建設株式会社 ・静岡ビル保善株式会社 ・シンコースポーツ株式会社
	協力企業	・株式会社環境デザイン研究所 ・株式会社アート総合設計
	自由提案施設事業者	・大和リース株式会社 浜松営業所

4. 落札価格

落札者として決定したKグループの落札価格については下記のとおりである。

5,691,567,075円（消費税及び地方消費税等を含まない）

5. 財政負担額の削減率

事業期間全体を通じた市の財政負担額について、市が直接実施する場合に比べ、本事業をBTO方式として実施することにより、3.59%の削減ができることとなった。

なお、特定事業選定時の削減の期待値は2.42%であった。